

第6章

ベトナムの安全保障展望

カーライル・セイヤー

はじめに

2011年の前半、南シナ海のベトナムの排他的経済水域（EEZ）内の係争水域で、中国の海洋監視船が攻撃的に管轄権を主張した結果、ベトナムと中国の間で緊張が高まった。ビンミン2号とヴァイキング2世の2隻の石油探査船がベトナム政府の石油当局に委託され、地震調査を行っていたところ、中国の海洋監視船が2隻のケーブルを切断したという。中国は南シナ海をUの字型に囲む9点ラインを含む地図に示された歴史的領有権に基づいて、これらの水域に対する管轄権を主張している。

南シナ海における中国の主張に触発されて、6月から8月までの12週間で、ベトナムに反中デモが11回、連続して発生した。ベトナムの指導者らは国内の圧力に応え、自国の領土保全と国家主権をいつになく強固な姿勢で主張する声明を発表した。さらに、ベトナム側は自らの強い意思を示すため、実弾を使った演習を実施した。

ベトナムはその年の半ば、中国の行動に対応して、北京に特別外交使節も派遣している。その後まもなく、中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）が「南シナ海における関係国の行動に関する宣言（DOC）」の履行に向けたガイドラインを採択した。南シナ海の緊張状態は、その年の後半に沈静化した。ベトナムのグエン・フー・チョン共産党書記長が10月に北京を訪問し、中国の胡錦濤国家主席の後継者となることが確実視されている習近平国家副主席が12月にハノイを公式訪問した。

2011年は、おそらく1件を除き、ベトナムの国内安全保障は深刻な脅威に直面していない。5月には、ワシントンDCに拠点を置く人権擁護団体の公共政策分析センター（Center for Public Policy Analysis）が、ラオスに隣接するディエンビエン省で少数民族のモン族数千人による抗議デモが発生し、ベトナムとラオスの治安部隊

が武装ヘリを使って鎮圧したと報告した¹。同センターは、少なくとも63名のモン族の人々が命を落としたと主張している。同年の年末まで、この主張を裏付ける新たな証拠は出ていない。

2011年に、ベトナムの安全保障関係者は、中央高原地帯に住むキリスト教徒のデガ族に対し、弾圧を続けたと報告されている²。ベトナム政府は、ブロガーや政治活動家に対する弾圧も強化した。その年に33名の活動家が法廷に送られ、投獄されている。この他に、宗教の自由と民主化運動の活動家27名が検挙された³。警察はまた、ハノイとホーチミン市で発生した反中デモに数回介入して解散させている。

1 ベトナムが直面する安全保障上の課題

ベトナムは3カ国と国境を共有しており、その内訳は中国(1,281km)、ラオス(2,130km)、カンボジア(1,228km)となっている。ベトナムの主な懸念は、密輸、違法薬物取引、女性や子どもの人身売買、武器の密売、伝染病、反体制の活動家による国内外の政治活動など、国境を越えた安全保障の脅威にある。

ベトナムが他国と共有する国境の全長は4,639kmであり、海岸線の全長は3,444kmである。ベトナムは海路からの密輸、海賊行為、海上安全保障にも関心を寄せている。ベトナムは現在、南シナ海に約30の島と岩環礁を領有しており、中国はこれらの島と岩環礁に対して主権を主張している。ベトナムの領土保全と国家主権に対する脅威は、国家の安全保障上の課題の中で上位に位置付けられている。

ベトナムは9,000万人の人口を有し、世界で14番目に大きな国である。この規模は、中国の中規模な省に匹敵する。2011年7月時点の試算では、GDP(購買力平価)は2,770億米ドルで、世界第42位となっている。公式な為替レートで換算すると、ベト

¹ Center for Public Policy Analysis, Press Release, "Vietnam, Laos Uprising: 28 Hmong Protestors Killed by VPA," May 5, 2011 and Center for Public Policy Analysis, Press Release, "Vietnam: 14 Die as Troops Converge on Hmong," May 9, 2011.

² Montagnard Foundation, "Vietnamese Security Forces Attack Christian Worshipers," August 15, 2011.

³ "Vietnam," Human Rights Watch, *World Report 2012*, p. 401 and Ron Corben, "US Steps Up Pressure on Vietnam Over Human Rights," *Voice of America News*, January 22, 2012.

ナムの GDP は 1,060 億米ドルということになる。ベトナム政府の公式発表によると、国防費は GDP の 2.5% を占める。これは約 26 億 5,000 万米ドルに相当する。これらの数値を中国の同等の数値と比較すると、ベトナムは北側に国境を接する中国と、極めて不均衡な関係にあることがわかる。

ベトナム人民軍は軍隊と公安部隊で構成されている。軍隊は国防省の、公安部隊は公安省の管轄下にある。通常のベトナム人民軍は、陸軍、海軍および海軍歩兵部隊、空軍-航空防衛隊で構成されている（表 1 参照）。これらの通常部隊を補完するものとして、軍隊に準ずる国境警備隊および地域部隊、民兵（農村部）、自衛軍（都市部）がある。地域部隊の兵士数は 500 万人と試算されている。

表 1 ベトナム人民軍に関する試算データ

軍隊種別	規模
陸軍	412,000
海軍	13,000
海軍歩兵隊	27,000
空軍-航空防衛隊	30,000
小計	482,000
国境警備師団	40,000
計	522,000

出典：IISS, *The Military Balance 2009*, 415-417.

2009 年 12 月に発行されたベトナムの最新の国防白書では、東南アジアの安全保障環境を「基本的には安定している…（だが）紛争の潜在的なリスクは継続している」⁴と評価している。これらのリスクとして下記の項目が挙げられている。

- 「一部の国において」世界的な不況が国内の安定を揺るがす影響
- 国土と海洋の領有権を巡る争い
- 自然災害——暴風雨、洪水、津波

⁴ Nuoc Cong Hoa Xa Hoi Chu Nghia Viet Nam, Bo Quoc Phong, *Quoc Phong Viet Nam* (Hanoi: Nha Xuat Ban The Gioi, 2009), 15.

- テロと海賊行為
- 気候変動
- 伝染病
- 国境を越えた犯罪

同白書はベトナムに関して、次の4つを主要課題として挙げている。

- (1) 世界的な財政危機がベトナム経済に与える影響と同じ地域の他の国家から「さらに遅れをとる」危険性
- (2) 国内の安定を脅かす目的で、「敵対的な勢力が…暴力と分離主義を扇動する」脅威
- (3) 南シナ海内の領土に関する領有権、国家主権、管轄権を巡る争い
- (4) 非伝統的な安全保障上の課題（具体的には不法な武器および薬物の取引、海賊行為、国境を越えた組織犯罪、テロ、不法な移住および移民、環境悪化、気候変動、伝染病）⁵

ベトナムの国防白書は、国際社会を読者に想定して作成された公式文書である。そのため、デリケートな問題は軽く触れるだけに留まっている。2009年国防白書以降の展開を吟味すると、長期にわたって続いている安全保障上の懸案事項に加え、主要国との防衛関係を管理すること、南シナ海の国家主権を守ること、海軍の近代化、非伝統的な安全保障、国際平和活動のための部隊の養成などが新たな課題として見えてくるかもしれない。これらの課題については、下に個々に論じていく。

(1) 主要国との防衛関係を管理する

1991年のソビエト連邦崩壊後、ベトナムは公式な同盟国を持たない国になった。ベトナムにとっての大きな課題は、国家安全保障の強化に向けて、かつての敵対国や多国間組織との間にどのように関係を築いていくかにある。2011年には、主要国との防衛関係を管理することが、ベトナムにとって最大の関心事のひとつになった。

⁵ Bo Quoc Phong, *Quoc Phong Viet Nam*, 17-18.

ベトナムの対外および防衛政策の指針には「オープンな外交政策を伴う独立、自立、協力および開発、ベトナムが国際社会の全ての国家の友人となり、信頼できるパートナーとなるべく努めるという原則に沿った多角化と多様化」が含まれている⁶。

ベトナムはこれらの指針を非常に巧みに遂行している。1995年までに、ベトナムはASEAN、ASEAN 地域フォーラム(ARF)の加盟国となり、日本および欧州連合(EU)との関係を修復し⁷、米国との外交関係を確立した。ベトナムの外交政策はさらに、国連総会においてアジア圏のすべての国の支持を得て、国連安全保障理事会の非常任理事国(2008～2009年)に、圧倒的多数によって選任されたことで、さらなる成果を達成した。

ベトナムは主要国との関係の中で、ASEANの強化に努めている。2010年にはASEANの議長国として、拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)の設立を指揮した。ベトナムはまた、ASEAN議長国という立場を利用して、南シナ海の問題を国際社会に知らしめた。

それでもなお、ベトナムはASEAN議長国としての経験を通じて、ASEAN中心の多国間の安全保障の取り決めでは、中国の主張を阻止する確固たる安全保障協定を支えるには完全に力不足であることを知った。例えば、ベトナムがADMMプラスを支持したのは、参加国がそれぞれ自国の都合ばかりを主張して話がまとまらないARFのあり方に不満を抱いたからである。ベトナムがADMMプラスの発足会合を主催した際、地域外の主要国の多くが海上安全保障に関する懸念を訴えた。マレーシアとオーストラリアが共同で議長を務める海上安全保障に関する専門作業部会が設立された。だが、ADMMプラスに参加した大臣らは会合を3年に1度開催することに決定した。結果的に南シナ海における緊張の高まりやその他の海上安全保障の問題に対して、迅速に対応することができなくなった。

2011年にベトナムは、「行動宣言の履行に関するガイドライン」を含む、南シナ海問題の追求において、ASEAN議長国インドネシアを支援した⁸。ベトナムは現在の

⁶ Bo Quoc Phong, *Quoc Phong Viet Nam*, 21.

⁷ 日本とEUは、1978年後半にベトナムがカンボジアに侵攻した後に、開発援助を中止した。

⁸ 2002年11月にASEAN諸国と中国が採択した「南シナ海における関係国の行動宣言(Declaration on Conduct of Parties in the South China Sea)」

ASEAN 議長国であるカンボジアが南シナ海の問題について積極的に取り組むとはほとんど考えていない。その理由のひとつは、カンボジアとミャンマーの2国だけが東アジア首脳会議における首脳のたちの非公式な集まりで、海上安全保障の問題について語らなかったからである。カンボジアに続いてブルネイ（2013年）、ミャンマー（2014年）、ラオス（2015年）の順番で議長国に就任することが決まっている。

2011年にベトナムは、第5回 ASEAN 海軍司令官会議（ANCM5）を主催したが、司令官らが会議の正式名称、会議の召集頻度、共同海上警備の実施、ベトナムが提案した ASEAN 加盟国の海軍艦船が海上ですれ違う際の通信プロトコルをはじめ、些末なテーマを延々と論じている様子を目にして愕然とした。

ベトナムは、自国の国家安全保障を最大限に強化するために、ASEAN 中心の多国間安全保障の枠組みは必要ではあるが、それだけで十分な条件が整うわけではないと考えている。そのためベトナムは、すべての主要国との間に防衛及び安全保障関係を築く努力を続けている。中国の台頭と米国の覇権への挑戦がベトナムにとって喫緊の安全保障課題となっている。

ベトナムと中国、米国との相互関係は、本質的に三国間の関係という形になっているため、他の主要国との関係とは全く違う。アナリストらはしばしば、ベトナムの政策を「ソフト・balancing」またはヘッジングのひとつの形態と説明している。だが、どちらの言葉もベトナムが自認する米中間のかなめ軸としての役割を正確に捉えていない。ベトナムは米中間にある程度の緊張、敵対関係、競争がある状況を好んでいる。このような状況下であれば、ベトナムが独立したアクター（行為者）として果たすかなめ軸の役割が、米中にとって最大限に有用なものとなり、自国にとってプラスに作用するからである。ベトナムは米中関係が悪化すれば、その被害を被る可能性があるため、この二国間にある緊張状態が明らかな敵対関係に発展することは望んでいない。また、米中がベトナムを犠牲にして結託し、良好な関係を築くことも恐れている。2011年のベトナムと中国、ベトナムと米国との防衛に関する折衝を調べてみれば、このことが裏付けられるだろう。

2011年半ばに、南シナ海の問題を巡って緊張が高まっていたにもかかわらず、中国とベトナムはトンキン湾で海軍による11回目の共同警備を行った。双方の海軍は搜索救助演習を実施。警備の最後に、ベトナムの海軍艦船は中国へ2回目の寄港を行っ

ている（1回目は2009年に実施）⁹。

8月28日に、中国とベトナムは北京において、次官レベルの第2回防衛・安全保障に関する戦略対話を行った¹⁰。中国人民解放軍（PLA）の副参謀長である馬曉天中将が、ベトナム側のカウンターパートであるグエン・チー・ビン国防次官中将を迎え入れた。この2名の次官は軍事協力を強化すること、両国の国防省間にホットラインを開設すること、軍事訓練を拡充することに合意した。

馬中将は、南シナ海における主権争いを、両国の関係において「最も難しく、デリケートな問題」であると述べた。ビン中将はこの発言について、国際法に準じ、双方の相互利益となるように「実際に論争的になっている地域について、中国と相互に協力する」準備があると回答した。ビン中将はさらに、南シナ海の問題には「関係国による主権宣言、ベトナムと中国間の関係に関する課題の解決、多国間のフォーラムにおける問題解決」という3つの緊密に関連し合う側面があると強調した¹¹。その翌月、中国はベトナム人民軍（VPA）の政治総局長であり、中央軍事委員会の委員も務めるゴー・スアン・リック大将の訪問を受け入れた。

10月にはベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長が北京を訪問し、中国側のカウンターパートである胡錦濤主席と意見交換を行った。意見交換後に発表した共同声明には、防衛協力の強化に関する下記の文言が含まれていた。

四番目に、両国軍間の綿密な協力関係を促進するために、両国軍指揮官の間の連絡を強化し、次官レベルの充実した戦略対話を継続的に行い、両国の国防相間に直通の電話回線を開設し、隊員訓練における協力と下級士官の間の交流を促進し、トンキン湾における共同海上警備を継続的に行い、両国の海

⁹ 人民解放軍海軍は17年にわたる空白期間の後で、2008年11月、2009年12月、2010年10月の3回ベトナムに寄港した。

¹⁰ 中国とベトナムは2005年4月に初の年次防衛安全保障会合を実施した。この年次会合は次官レベルに格上げされ、2010年11月に初の戦略防衛安全保障対話が行われた。

¹¹ この段落内の全ての引用文は“Vietnam, China hold second defence, security dialogue” (*Vietnam News Agency*, August 31, 2011) から抜粋。

軍艦船による相互訪問などの分野における協力を強化する¹²。

そして12月には習近平国家副主席がハノイを公式訪問し、ベトナム側の政党および国家の指導者全員と会見した。この訪問は、胡錦濤の後継者となることが確実視されている習氏の「顔見せ」を主な目的としたものだった。この訪問中に習氏が面会したベトナム政府の幹部一人ひとりに対し、「南シナ海の領有権を巡る争いに関するデリケートな問題については、米国と距離を保つように」と警告していたことがのちに明らかになった¹³。

2011年に、米国とベトナムは二国間の関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げするための話し合いを開始した。「戦略的パートナーシップ」とは、ベトナム政府がとりわけ緊密な二国間関係を有している国に使用する分類である¹⁴。4月には、米国防防大学(NDU)のアン・ロンドー海軍中將がハノイを訪問し、ベトナムの将校が米国防防大学で専門的な軍事教育を受けるための奨学金の提供を申し出た。

ベトナムと米国は6月にワシントンにおいて、4回目の「政治、安全保障、防衛に関する対話」を行い、平和維持活動や訓練、人道支援や災害救助、対テロおよび対麻薬活動、核兵器拡散防止および海上安全保障活動などのテーマについて話し合った。その翌月、米国とベトナムは初の公式な軍事協定と軍事医療協力に関する趣意書(8月1日)に署名し、米国第7艦隊の司令官がベトナム政府を訪問し(8月5日)、8月13日には米空母ジョージ・ワシントンが南シナ海の水域に再び現れ、ベトナム側の関係者が航空機で再集結し、演習を視察した。

米国とベトナムの防衛関係は、9月19日にワシントンで行われた2回目の防衛政策対話においてさらに進展した。米国のロバート・シアー国防次官補とグエン・チー・ビン国防次官中將が初の防衛協力に関する公式な覚書(MOU)に署名したのである。この覚書には「国防相間のハイレベルな対話の定期的実施」「海上安全保障」「捜

¹² “Tuyen bo chung hai nuoc Viet Nam va Trung Quoc,” *Vietnam News Agency*, October 15, 2011, point 4(iv).

¹³ Kyodo, “China warns Vietnam not to cozy up to U.S. on S. China Sea issue: sources,” *Mainichi*, January 21, 2012.

¹⁴ ベトナムと中国は二国間関係を包括的な戦略的パートナーシップと表現している。

「索救難」「国連平和維持活動に関する経験の検討と交換」「人道支援及び災害復旧」の5つの優先分野が含まれている。

米国以外の主要国に関して言えば、ベトナムとインドの間には長期にわたる防衛関係がある。ベトナムとインドは互いの関係を戦略的パートナーシップであると宣言した。2011年9月に両国はハノイにおいて、次官レベルによる6回目の戦略防衛対話を行った。この会合では何よりも、海軍、空軍、防衛産業間協力、インドからベトナムへの武器および備品の販売の可能性について話し合っている。

2011年10月には、日本の防衛相とベトナムの国防相が防衛協力の強化に関する覚書に署名した。この覚書には次官レベルの防衛対話の定期的な実施、大臣の相互訪問、自衛隊とベトナム人民軍間の交流に関する条項が含まれている。日本側の事務官によると、両国の大臣は海事活動に対する中国の妨害行動に関する事象について協議したという。この覚書は、「中国の南シナ海及び東シナ海で権益拡大の動きを活発化させる中国を牽制する」¹⁵ことを目的のひとつとして策定されている。2011年11月に、ベトナムはフランス及び英国との間に防衛協力に関する覚書を締結した¹⁶。

要約して言えば、ベトナムはいずれの主要国に与することも、中国を牽制するために米国寄りの姿勢をとることもしていない。むしろ、全ての主要国と均等に防衛関係を構築し、とりわけ中国及び米国との間には並行して防衛関係を築くべく努めている。ベトナムは自らが独立して行動できる自律性を保つため、かなめ軸の役割を果たすことを選択している。

(2) 南シナ海における国家主権を守る

南シナ海における領有権問題、とりわけ中国との争いがベトナムの主要な安全保障上の課題となっている。ベトナム政府は、この問題を領土保全と国家主権に関する問題のひとつとして認識しており、領有している主な島々や岩環礁に小規模な部隊を駐留させている。

¹⁵ Kyodo, "Japan, Vietnam sign memo on defense cooperation enhancement," *Mainichi*, October 25, 2011.

¹⁶ "Vietnam, France agree to boost defense cooperation," *Tuoi Tre News*, November 24, 2011 and "VN, UK sign MoU on defence cooperation," *Tuoi Tre News*, November 25, 2011.

南シナ海の領有権問題には、「西沙（パラセル）諸島を含む島々や岩環礁に対する主権の主張」「ベトナムの排他的経済水域（EEZ）の海洋境界の画定」「ベトナムの排他的経済水域内の石油、ガス、鉱物に対する主権的権利」「南シナ海における漁業」の4つの要素がある。

中国は西沙諸島と南沙群島に対する争う余地のない主権を主張している。中国は、南シナ海をUの字型に囲み、ベトナムの排他的経済水域に大きくはみ出した9点ラインを含む地図上の歴史的権利に基づいて、南シナ海の約80%に対する権利を主張している。中国はまた、南シナ海内の石油、ガス、鉱物に対する権利も主張しており、ベトナムによるこれら資源の開発は略奪行為であるという見解を示している。中国は毎年、5月から8月にかけて南シナ海における禁漁令を課している。

南シナ海の水域は、2007年から2010年にかけて、北緯12度以北の水域に一方的な禁漁令を課した中国側の主張に攪乱された。2011年に、中国はベトナムの排他的経済水域内で操業していた商用石油探査船2隻のケーブルを切断するという特に攻撃的な行動に出ている。ベトナムはこの行為に対し、ホンオン島付近の水域で海軍による実弾演習を実施した¹⁷。ホンオン島はベトナム中央部のクアンナム省から40kmほど離れ、西沙諸島のおおよそ反対側に位置しており、2本のケーブルが切断された現場から離れた場所にある。演習の第一段階では沿岸砲兵隊が、第二段階ではミサイル搭載のコルベット艦が甲板に設置された機関銃を発射した。スホーイ戦闘機からも対艦ミサイルが発射されたという¹⁸。

(3) 海軍の近代化

1991年のソ連崩壊により、ベトナムは最大の武器供給国を失った。その後、ベトナムの軍備は急速に低下する。ロシア連邦が安定すると、武器や軍備技術の販売が再開された。1990年代後半に、ベトナムは軍隊の近代化に向けた小規模なプログラムを開始した。この取り組みが近年、拡大している。2009年にベトナムが、ディーゼ

¹⁷ Bao Dam An Toan Hang Hai Mien Bac [Northern Maritime Safety Corporation], "Ve vice ban dan that tren vung bien Quang Nam," So 107/TBHH-CT.BDATHHMB, June 9, 2011, <http://www.vms-north.vn>.

¹⁸ 匿名のベトナム軍事筋による。

ル燃料を使用するキロ級通常潜水艦 6 隻をロシアから購入することを発表するという大きな進展があった。これらの潜水艦は 2014 年に納入される予定であり、カムラン湾にロシアが建設する予定の施設に配備される見込みである。キロ級潜水艦は、射程距離 300km の低空飛行型 3M-54 クラブ対艦ミサイルを搭載している可能性が高い¹⁹。

2011 年にベトナムは、Su-30MK2 多機能ジェット戦闘機を新たに 4 機購入し、海軍近代化プログラムの増強を図った。これらの戦闘機は、射程距離 115km の Kh-59MK 対艦巡航ミサイルを搭載していると思われる。ベトナムは現在、Su-30MK2 ジェット戦闘機を他に 16 機発注している²⁰。射程距離 130km の Kh-35E 対艦ミサイルを搭載したゲパルト級誘導ミサイル艇 2 隻と、スヴェトリャク型ミサイル哨戒艇 2 隻も購入している²¹。また、ベトナムは独特の手法で建造した初のガンシップ（対地攻撃用武装ヘリ）と多層式軍隊輸送機の運用を開始した²²。10 月には、オランダを視察中だったグエン・タン・ズン首相がシグマ型コルベット艦の購入を承認し、そのうち 2 隻はベトナムで建造される予定である²³。これらにも高い破壊力能力のある対艦ミサイルが搭載される見込みである。

2011 年に、ベトナムは 2 台目の地上配備型対艦弾道ミサイルシステムを導入し、沿岸部の地上防衛体制を強化している。ベトナムはまた、チェコ共和国からベラ受動型電波標定機を購入している。また、イスラエル製拡大射程型大砲（150km 以上の射程距離を持つ弾道ミサイル）も取得したと報告されている。2011 年 10 月には、チュオン・タン・サン国家主席がニューデリー訪問中に、インドがベトナムにブラモス超音

¹⁹ 著者はロバート・カーニオルから「ベトナムの戦略的課題 (Vietnam's Strategic Challenge)」(『ストレイツ・タイムズ』に掲載予定) を掲載前に提供された。このことについて、カーニオルに感謝をささげたい。

²⁰ “Russia to supply Vietnam six submarines in 2014,” *Thanh Nien News*, July 3, 2011.

²¹ “Russia exports aircraft to Vietnam,” *The Voice of Russia*, June 22, 2011; “Hai quan Viet Nam nhan tau chien Nga,” *BBC*, August 24, 2011; “Russia delivers second coastal missile system to Vietnam,” *Interfax-AVN military news agency*, October 11, 2011; and “Nga giao tiep hai tau tuan tra cho VN,” *BBC*, October 25, 2011.

²² “Viet Nam tu dong tau chien,” *BBC*, October 3, 2011 and Greg Torode, “Vietnam's military growth raising eyebrows in region,” *South China Morning Post*, January 27, 2012.

²³ “VN dam phan mua 4 tau chien cua Ha Lan,” *BBC*, October 18, 2011.

速巡航ミサイルを販売する準備を進めていると地元メディアが報じた²⁴。サン国家主席はインド政府に対し、潜水艦訓練、操縦士に対するスホーイ 30 機の操縦訓練、中型哨戒艇の移転、ニャチャンの港湾施設の近代化の 4 分野に対する支援の提供を求めている²⁵。

(4) 非伝統的安全保障

ベトナムは中国、ラオス、カンボジアとの国境の支配を維持する中で、安全保障上の課題に直面し続けている。22 の経済軍事区域 (*khu kinh te-quan su*) を設定し、正規軍に防衛と社会経済的発展を担う責任を課すことを通じて、国境の確保に努めてきた。また、以前は公安省の管轄下にあった国境防衛部隊が国境安全保障の維持を担うようになっている。

ベトナムと中国は地上の国境を画定しており、現地に係争を解決する仕組みの整備を続けている。国境に隣接する軍事区域の間と、両国の国境警備隊の間には、継続的な協力が行われている。

ベトナムとラオス、ベトナムとカンボジアとの国境は通過しやすく、主要な安全保障上の課題は国境を越えたものになっている。例えば薬物、武器、人身売買、不法移民、伝染病（鳥インフルエンザなど）の侵入を防ぐ警備、犯罪行為、反体制の政治活動家活動などである。2001 年とそれ以降は、中央高原地域における少数民族の反乱が隣国のカンボジアにも波及している。2011 年には不満を募らせた少数民族モン族がティエンビエン省でデモを行い、それがラオスに波及した。ある海外の擁護団体が、ベトナムとラオスが軍事力や武装ヘリを動員し、暴動を鎮圧したと主張している。ただ、公開されている証拠を見ると、これらの主張は不正確とは言わないまでも、誇張されているようだ²⁶。

²⁴ Robert Johnson, "India is Preparing To Sell BahMos Supersonic Cruise Missiles to Vietnam," *Business Insider*, September 20, 2011.

²⁵ Sandeep Dikshit, "Vietnam's plea put South Block in a predicament," *The Hindu*, November 9, 2011.

²⁶ Carlyle A. Thayer, "Vietnam: Hmong Demonstrations a Post-Mortem," *Thayer Consultancy Background Briefing*, September 20, 2011. Scribd.com. で閲覧可能。

カンボジアは国境におけるベトナムの不法占拠者や密輸業者の行動について抗議を続けている。カンボジアの野党は、ベトナムが不法に国境を越えて侵入していると主張している。2009年に起きた有名な事件では、野党党首であるサム・レシーと支持者のグループが国境に沿って立てられている表示ポールの何本かを抜き取って撤去した。2011年4月には、カンボジアとベトナムが2011年末までに陸上の国境の残りの部分の境界画定を行うという覚書を締結している（その後、期限が2012年末に延長された）。カンボジアとベトナムは国境に沿って御影石製の標識を設置する作業を進めている。

ベトナムには離接する国々との海上国境にも、安全保障上の課題を抱えている。例えば海賊行為、密漁、密輸などである。ベトナムはタイ、マレーシア、カンボジアと共同で海上警備を行い、こうした問題への対応を図っている。

(5) 国際的平和維持活動のための軍隊を養成する

これまでの15年間、ベトナムは国連が管轄する国際平和維持活動に参加するか否かについて検討を続けてきた。軍隊が平和維持活動の訓練を受けていない、外国語の能力が十分ではない、世論がベトナムの軍隊の海外派遣に反対しているといった理由を挙げて、活動への参加を延期してきた。ベトナムの国防関係者らは公の場では語っていないものの、国際平和維持活動に参加することでベトナムがテロ活動の標的になるのではないかと懸念している。

2011年にベトナムはようやく、国連平和維持活動を専門とする小部隊を設けることを決定した。そのための専用施設が開設され、軍の隊員たちが現在、外国語学習やその他の必要な訓練を受けている。米国とオーストラリアがベトナムの支援にあっている。

国際平和維持活動のための部隊を養成するということは、ベトナム人民軍の任務を国家防衛から国際的安全保障に拡大することを意味しているため、ベトナムにとっては安全保障上、難しい課題である。また、ベトナム人民軍とその軍隊としての専門的能力が試されることも、安全保障上の課題である。ベトナムが国際平和維持活動に参加して高い成果をあげたとすれば、今度は国連による国際安全保障活動に貢献せよという圧力に対応しなければならないだろう。

2 国防部門への影響

上記の5つの安全保障上の課題が、ベトナムの国防部門に与える影響はどのようなものだろうか。下記に10の可能性を論じていく。これらの影響の多くが相互に関連し合っていることを留意してほしい。

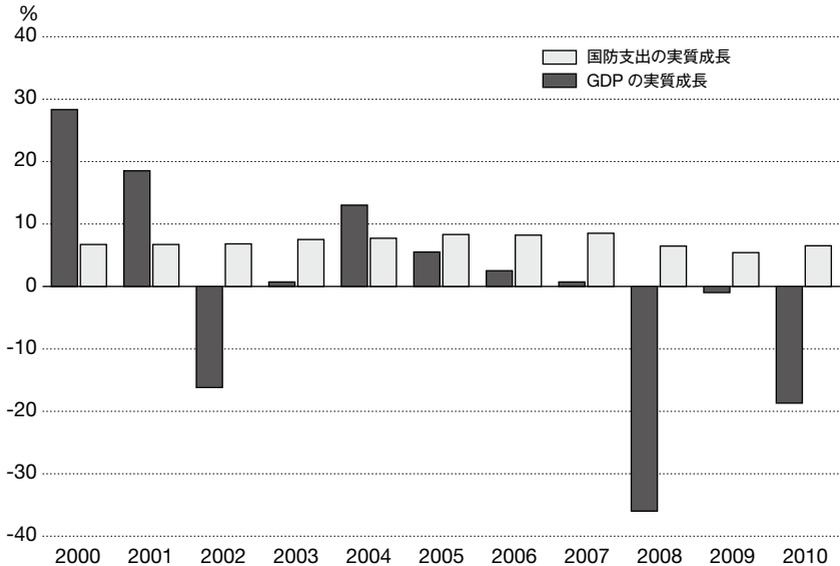
1番目の影響は資金である。図1が示すように、国防費の実質的成長は2005年以降のGDPの実質成長に反映されていない。また、図2が示すように、国防支出が政府支出の総額に占める割合は2011年以来、一貫して減少している。しかしながら、ベトナム政府が国防支出を増やす可能性を示唆する様子が見えてくる²⁷。2011年11月に、ベトナム政府が2012年度の国防予算として33億米ドルを承認し、うち2億7,600億米ドルが海軍に割り当てられることになった²⁸。海軍の予算は2015年までに4億米ドルまで増加すると予測されている²⁹。アナリストらは一般に、ベトナム政府が防衛予算の5分の1から4分の1を武器の調達にあてると試算している。

²⁷ ベトナムのフン・クアン・タイン国防相は、2010年向けに設定された国防支出はGDPの2.54%に相当し、金額にすると52兆ドン（26億6,000万米ドル）であることを明らかにした。これは国防諜報局（DIO）の試算を上回る数値である。

²⁸ Trefor Moss, “Chinese Aftershock,” *The Diplomat*, November 26, 2011.

²⁹ Agence France Presse, “China tensions stoke Vietnam naval ambitions,” *The Economic Times*, November 14, 2011.

図1 国防支出の増加 vs GDP の成長 (年間の変化率 %)



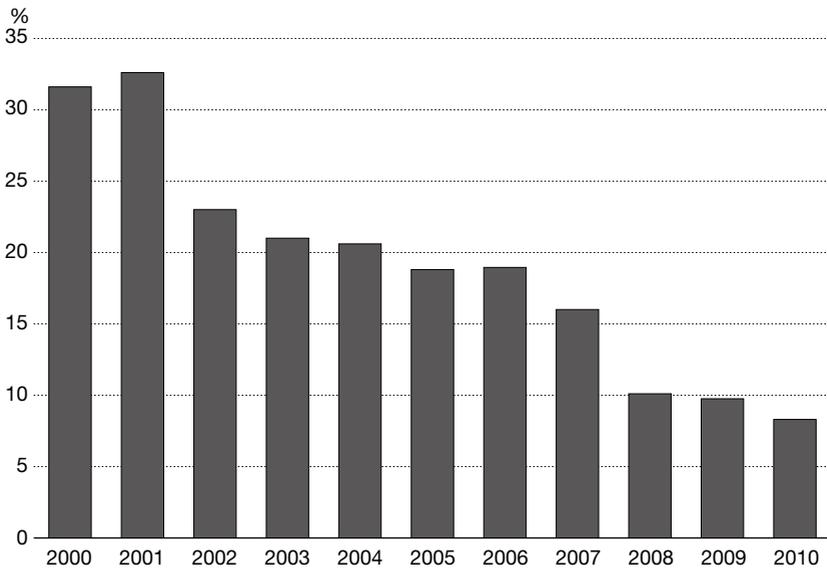
出典：Australia, Defence Intelligence Organisation (DIO), *Defence Economic Trends in the Asia-Pacific* (2010: 26).

ベトナム政府が公式に発表した国防予算が実状を表していると信じるアナリストはほとんどいない。ベトナム政府は国防予算の詳しい内訳を公表していない。ロシア連邦から調達した武器や備品の支払は、物々交換で清算されると報告されている。

軍事支出は伝統的に経済成長と緊密に結びついており、過去 10 年間、GDP に占める割合は一貫して減少してきた。大きな疑問は、ベトナムが最近新たに購入した軍事設備、プラットフォーム、兵器など全ての調達、メンテナンス、修理などの費用の財源をどのように調達するのか、というものである。キロ級潜水艦のメンテナンス費用は相当の金額に上るだろう。

新たな資金源の可能性として、カムラン湾に建設された商船修理施設の発展が期待される³⁰。2009年にベトナムのグエン・タン・ズン首相が、これらの施設で世界各国からの注文に対応していくと発表。2011年8月には、米国が世界で初めてこの施設を利用した。USNS リチャード・E・バードが小さな修理のために立ち寄ったのである。これとは別に、2011年にカムラン湾で米軍輸送司令艦の修理を行ったと報告されているが、この件に関する情報は公表されていない。

図2 政府による国防支出の割合



出典：Australia, Defence Intelligence Organisation, *Defence Economic Trends in the Asia-Pacific*, (2010: 27).

2番目の影響は、ベトナムが国際的な防衛協力に充てる人材と財源を増やさねばならないことである。現在まで、ベトナムは国際的な防衛協力ネットワークをかなり拡大

³⁰ 2009年以来、ベトナムは米軍輸送部隊の艦船の航行修理を行うことに合意している。第1回目の修理は2009年9月、サイゴン港においてUSNS セーフガードを対象に行われた。第2回目の修理は2010年3月、ヴァンフォン湾でUSNS リチャード・E・バードに対して行われた

してきた。こうした取り組みの結果、主に象徴的な意味の覚書協定が数多く締結されている。例えば、最近ベトナムと米国が取り交わした覚書は、すでに実行されている活動を成文化し、主に可視化するための手段であった。ベトナムが従来のような漠然とした文言が並ぶ防衛協力協定ではなく、主要国との間により実際的な取り決めを締結したいのであれば、この取り組みにより多くのリソースを充てる必要が出てくるだろう。

3 番目の影響は、ベトナムが自国の防衛産業を近代化し、新しい設備、プラットフォーム、武器システムを維持・修理するための技術移転をものにしなければならないことである。

4 番目の影響は、ベトナムが軍事を変革するための手段を強化し、国内のさまざまなシステムを取り入れて相乗効果を高めていかねばならないことである。

5 番目の影響は、ベトナムが海洋領域と領空で実効性のある活動を行うために、統合部隊の構築に向け、多大な努力を払わねばならないことである。この点について、ベトナムはより近代化された統合部隊のためのドクトリンを策定しなければならないだろう。

6 番目の影響は、ベトナムが現在の陸軍の規模を縮小してコストを削減し、海軍、空軍、航空防衛部隊の規模の拡大に充てねばならない可能性である。

7 番目の影響としては、より専門的な軍隊の財源を確保するために、ベトナム人民軍が国境防衛部隊を公安省の管轄に返すことで、国境警備と国境を越えた問題に対する大きな責任を放棄する必要が出てくるかもしれない。

8 番目の影響は、ベトナムが海上警察隊 (*Canh Sat Bien*) の能力を拡大し、ベトナムの排他的経済水域における国家の管轄権を行使できるようにしなければならないことである。

9 番目の影響は、ベトナム政府が軍隊から、国家安全保障に直接貢献しない営利事業を削減する手続きを再開しなければならないことである。2007年に、ベトナム共産党中央委員会が、国防省に営利事業を放棄するように指導した。ところがこのプロセスは世界的な経済および財政危機の始まりとともに失速している。

10 番目の影響は、ベトナムの専門的な軍事教育及び訓練 (PME) のシステムを改善し、最新技術や兵站管理システムを活用できる能力を備えた部隊を養成する必要がある

出てくることである。ベトナムが海外の軍事教育及び訓練コースに参加する際は、それらのコースをベトナムのニーズに綿密に合わせた内容にしなければならない。

3 地域協力の展望

ベトナムは地域防衛協力を強力に後押ししている。海洋領域の安全保障における課題に対応するために、近隣の国々と共同警備を開始したのはベトナムである。また2005年から契約が満了になった2008年まで、中国及びフィリピンと共同で、南沙諸島における海洋地震調査を行った。ベトナムはASEANを中心とした組織を通じて、地域の安全保障を多国間で行う方法の開発を支援している。

東アジアの安全保障の構造は刻々と変化している。海上安全保障の課題に対応する上で、これまで地域の防衛協力の強化につながる6つの大きな展開があった。それらを下記に紹介する。

- ASEAN 地域フォーラムの海上安全保障に関する会期間会合 (ISM)
- ASEAN 国防相会議 (ADMM) のプロセス
- 拡大 ASEAN 国防相会議 (ADMM プラス) のプロセス
- ASEAN と中国が、南シナ海における関係国の行動に関する宣言 (DOC) の履行に向けたガイドラインを実施すること
- 東アジア首脳会議が米国とロシアを加えて規模を拡大したこと
- ASEAN 海事フォーラム

2009年に、ASEAN 地域フォーラムが海上安全保障に関する会期間会合を立ち上げた。第44回ASEAN閣僚会議において、2011年7月の海上安全保障に関する会期間会合のための作業計画が承認された³¹。この作業計画は情報共有、能力強化、

³¹ ASEAN Regional Forum, "Draft Outline of a Work Plan on Maritime Security: A Template for Discussion," 2nd ARF ISM on Maritime Security, Auckland, March 29-31, 2010; "Co-Chairs' Summary of the Third ARF Inter-Sessional Meeting on Maritime Security, Tokyo, Japan, 14-15 February 2011"; and "44th AM/PMC/18th ARF, Indonesia 2011, Chair's Statement, 18th ASEAN Regional Forum, 23 July 2011, Bali, Indonesia," Point 41.

訓練に重点を置いている。

2006年5月に、ASEAN諸国の国防相が初めて一堂に会し、地域ベースで防衛協力を制度化するための手続きに着手した。彼らは下部組織であるASEAN国防高級事務レベル会合(ADSOM)を承認した。その後はADSOMがASEANの各軍隊の長官(陸軍、海軍、空軍)や諜報機関の長から成る構造を監視していく。ASEAN諸国の国防相は現在、ASEAN憲章に基づいて創設されたASEAN政治安全保障委員会の一員となっている。2011年の第5回ASEAN国防相会議(ADMM)において、ASEAN諸国の海軍が共同で海洋国境を警備することが決定された。ASEAN諸国の海軍長官に関して述べたように、安全保障上の課題に対応するための実際的な活動は、今動き始めたばかりである。

2010年10月に行われた拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)の設立総会において、国防相らは「海上安全保障」「人道支援と災害復旧活動」「テロ対策」「平和維持活動」「防衛医学」の5つの専門作業部隊の設立を承認した。各作業部会の議長はASEAN諸国とASEAN以外の国の代表者が共同で務める。これらの専門作業部会は各自が審議した内容をADMMプラスの高級事務レベル会合に報告する。ADMMプラスの第2回会合は2013年まで予定されていないため、安全保障上の課題への対応の進展には時間がかかる可能性が高い。しかしながら、ADMMプラスの国防相たちがその後、毎年会合を開催することは可能である。それまでは、ADMMプラス高級事務レベル会合(ADSOMプラス)で専門作業部会からの提案を検討し、国防相に提言を行うことができる。

2011年7月に、中国とASEAN諸国は南シナ海における関係国の行動に関する宣言(DOC)の履行に向けたガイドラインを採択した。彼らはこのガイドラインを履行するために、ASEANと中国の共同作業部会を立ち上げている。2012年1月に中国が第一回会合を開催した。このプロセスは、2002年の南シナ海における関係国の行動に関する宣言(DOC)に含まれている信頼醸成のための措置が、採択され、実行される可能性を示している。2011年11月には、別のプロセスにおいて、ASEANの高官が南シナ海における行動規範にどのような活動とプロジェクトを含めるかに関する話し合いを開始した。あるインドネシアの政府関係者によれば、合意に達したのちに、行動規範案を中国に提案し、「どのようなプロジェクトを、いつ、どのような形で実施

するか」を決めていくという³²。

2010年にASEANは、ASEAN政治安全保障共同体(APSC)計画の条件に基づいて、ASEAN海事フォーラム(AMF)を設立した³³。AMFの第2回会合は2011年8月にタイで開催され、別の会合(または拡大ASEAN海事フォーラム)に対話を行っている相手国を加え、参加国を増やすことを提案している。AMFは、海事上の課題に対する包括的なアプローチを重視しており、今のところは南シナ海の問題をくわしく取り上げることはしていない³⁴。

2011年に、東アジア首脳会議は米国、ロシア連邦などを新たに迎え入れ、より多くの参加者を集めて開催された。東アジア首脳会議の指導者16名が参加した非公式な集まりでは、8名の指導者が海上安全保障上の課題を話題にしている。東アジア首脳会議はその問題を議論するために適切な場ではないと異議を唱えたのは、中国だけであった。中国からの反論はあったものの、ASEAN議長国であるインドネシアは海上安全保障を今後の議題に含めると述べた。

これらの6つの多国間の取り組みが、地域の安全保障協力に資する可能性が高い。彼らの懸念分野や責任分野には、明らかに重複する部分が多くみられる。東アジア首脳会議を地域の安全保障協力を監視する最高組織にすべきだという意見に、各国政府の指導者の合意を取り付けることができれば、地域協力に向けて大きな一歩を踏み出すことができるだろう。次の段階では、政府の指導者が自国の国防相と外相に対し、これらの下部組織の作業計画を合理化する方法を提案するように伝え、東アジア首脳会議が召集される前に、高官に政策に関する助言を確実に、機を逃さず提供することにより、自国の実効性の最大化を図っていく。ベトナムはこれらすべてのプロセスにおいて、積極的な役割を果たすことが期待される。

³² “ASEAN ready to discuss continuation of doc with China,” *Antara*, November 14, 2011.

³³ “Hanoi Plan of Action to Implement the ASEAN Regional Forum Vision Statement,” May 20, 2010, Point 3.

³⁴ “Chair’s Statement of the 19th ASEAN Summit, Bali, 17 November 2011,” Points 14-17 (Maritime Cooperation).